

平成 29 年 度

西宮市工業用水道事業会計予算

平成 29 年度西宮市工業用水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 平成 29 年度西宮市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 事 業 所 数	52 所
(2) 年 間 総 配 水 量	5,072,861 m ³
(3) 一 日 平 均 配 水 量	13,898 m ³

(一日契約水量 26,166 m³)

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第 1 款 工業用水道事業収益	497,437 千円
第 1 項 営 業 収 益	457,712 千円
第 2 項 営 業 外 収 益	39,525 千円
第 3 項 特 別 利 益	200 千円
支 出	
第 1 款 工業用水道事業費用	447,878 千円
第 1 項 営 業 費 用	423,475 千円
第 2 項 営 業 外 費 用	24,003 千円
第 3 項 特 別 損 失	200 千円
第 4 項 予 備 費	200 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 90,345 千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,271 千円及び損益勘定留保資金 85,074 千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第1款	資 本 的 収 入	16,100 千円
第1項	企 業 債	16,100 千円
支 出		
第1款	資 本 的 支 出	106,445 千円
第1項	建 設 改 良 費	79,567 千円
第2項	企 業 債 償 還 金	26,378 千円
第3項	予 備 費	500 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
中新田浄水場包括委託事業	平成30年度から平成34年度	781,200 千円

(企 業 債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的及び限度額

浄配水施設整備事業 16,100 千円

起債の方法 政府資金、地方公共団体金融機構、その他から普通貸借または証券発行による。ただし、企業財政の都合により、翌年度以降に繰延べ起債することができる。

利 率 4.0%以内

償還の方法 借入の日の翌日から30年以内（5年以内の据置を含む。）に毎半年賦の元利均等又は元金均等償還。ただし、借入先の融通条件に変更があるときはその条件に従う。

また、企業財政の都合により繰上償還をなし、また低利に借換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 48,004千円

(2) 交際費 37千円

(他会計からの補助金)

第10条 収益的支出に充てるため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、894千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、10,000千円と定める。

平成29年2月21日 提出

西宮市長 今村 岳司

西宮市工業用水道事業会計予算に関する説明書

目 次

	ページ
平成 29 年度西宮市工業用水道事業会計予算実施計画	45
平成 29 年度西宮市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	49
給 与 費 明 細 書	50
債務負担行為に関する調書	60
平成 29 年度西宮市工業用水道事業予定貸借対照表	62
平成 29 年度西宮市工業用水道事業会計予算注記	64
平成 28 年度西宮市工業用水道事業予定損益計算書	66
平成 28 年度西宮市工業用水道事業予定貸借対照表	68
平成 28 年度西宮市工業用水道事業会計予算注記	70

平成29年度西宮市工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1. 工業用水道 事業収益			497,437	
	1. 営業収益		457,712	
		1. 給水収益	453,863	工業用水道料金及びメーター料収入
		2. 受託工事益	2,967	給水施設工事等の受託による収入
		3. その他の営業収益	882	材料売却及びその他雑収入
	2. 営業外収益		39,525	
		1. 受取利息	361	預金利息等
		2. 分担金	6,335	新規契約、廃止及び契約水量の増減による分担金収入
		3. 他会計補助金	894	児童手当に対する一般会計補助金
		4. 長期前受金戻	31,831	償却資産の減価償却・除却に伴う長期前受金の戻入益
		5. 雑収益	104	その他雑収入
	3. 特別利益		200	
		1. 過年度損益修正	200	前年度以前の損益修正による利益発生額

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1. 工業用水道 事業費用			447,878	
	1. 営業費用		423,475	
		1. 原 水 費	96,152	原水の受水に係る設備の維持 に要する費用
		2. 浄 水 費	22,756	浄水設備の維持管理に要する 費用
		3. 配 水 費	114,252	浄水の配水に係る設備の維持 管理に要する費用
		4. 受託工事費	2,700	給水施設工事等受託工事に要 する費用
		5. 業 務 費	8,778	料金の徴収、検針その他業務 に要する費用
		6. 総 係 費	36,241	事業活動の全般に関連する費 用
		7. 減価償却費	138,396	有形及び無形固定資産の減価 償却費
		8. 資産減耗費	4,100	有形固定資産の除却損及びた な卸資産の減耗費
		9. そ の 他 営 業 費 用	100	材料売却原価
	2. 営業外費用		24,003	
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	4,003	企業債利息
		2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	20,000	納税予定額

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
	3. 特別損失		200	
		1. 過年度損益 修正損	200	前年度以前の損益修正による 損失発生額
	4. 予備費		200	
		1. 予備費	200	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1. 資本的収入			16,100	
	1. 企 業 債		16,100	
		1. 企 業 債	16,100	浄配水施設整備事業に充当する企業債

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1. 資本的支出			106,445	
	1. 建設改良費		79,567	
		1. 固 定 資 産 購 入 費	443	固定資産の取得に要する費用
		2. 原 水 及 び 浄 水 施 設 費	19,270	取水、導水及び浄水設備の整備に要する費用
		3. 配 水 施 設 費	59,854	配水設備及び配水管の整備に要する費用
	2. 企 業 債 還 金		26,378	
		1. 企 業 債 還 金	26,378	元金償還
	3. 予 備 費		500	
		1. 予 備 費	500	

平成29年度西宮市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 当期純利益	52,155	
2 有形固定資産及び 無形固定資産の減価償却費	138,396	
3 有形固定資産除却費等	4,000	
4 長期前受金戻入 (△)	△ 31,831	
5 引当金の増加額	2,331	
6 受取利息収入 (△)	△ 361	
7 支払利息及び企業債取扱諸費	4,003	
8 営業及び営業外未収金の増加 (△)・減少	0	
9 たな卸資産の増加 (△)・減少	400	
10 前払費用の増加 (△)・減少	0	
11 営業及び営業外未払金等の増加・減少 (△)	0	
12 その他流動負債の増加・減少 (△)	0	
13 固定資産の売却益 (△)	0	
営業活動によるキャッシュ・フロー	169,093	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 74,796	
2 上記1の実施に係る補助金、負担金等収入	0	
3 固定資産の売却収入	0	
4 受取利息収入	361	
5 投資の増加 (△)・減少	0	
6 投資活動に伴う前払金等の債権の増加 (△)・減少	0	
7 投資活動に伴う未払金等の債務の増加・減少 (△)	△ 1,871	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 76,306	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 企業債の発行	16,100	
2 企業債の償還	△ 26,378	
3 支払利息及び企業債取扱諸費	△ 4,003	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,281	
IV 現金及び現金同等物の増加額	78,506	
V 現金及び現金同等物の期首残高	2,507,247	
VI 現金及び現金同等物の期末残高	2,585,753	

給 与 費

1. 総 括

区 分		職 員 数 (人)		給	
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	5 (0)	0	20,001
	資本勘定支弁職員	0	0 (0)	0	0
	合 計	0	5 (0)	0	20,001
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	5 (0)	0	19,269
	資本勘定支弁職員	0	0 (0)	0	0
	合 計	0	5 (0)	0	19,269
比 較	損益勘定支弁職員	0	0 (0)	0	732
	資本勘定支弁職員	0	0 (0)	0	0
	合 計	0	0 (0)	0	732

()内は、再任用短時間勤務職員について外書き。

手 当 等 の 内 訳	区 分	地域手当	扶養手当	住居手当	管理職手当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	3,380	900	624	2,287	602
	前 年 度	3,043	804	780	2,312	602
	比 較	337	96	△ 156	△ 25	0

明 細 書

(単位：千円)

与		費		法定福利費		合 計	
手 当 等		計					
	20,535		40,536		7,468		48,004
	0		0		0		0
	20,535		40,536		7,468		48,004
	20,933		40,202		7,960		48,162
	0		0		0		0
	20,933		40,202		7,960		48,162
△	398		334	△	492	△	158
	0		0		0		0
△	398		334	△	492	△	158

(単位：千円)

特 殊 勤務手当	通勤手当	管 理 職 員 特別勤務手当	期末及び 勤勉手当	児童手当	退職手当
59	122	0	9,260	1,125	2,176
59	1,095	0	8,594	720	2,924
0	△ 973	0	666	405	△ 748

2. 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	732	給与改定に伴う増減分	39
		昇給に伴う増加分	253
		その他の増減分	440
手 当 等	△ 398	制度改正等に伴う増減分	1,003
		その他の増減分	△ 1,401

説 明	備 考												
28年度給与改定所要額 19,269千円×0.20% 39千円	給与改定の状況 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">年 度</th> <th style="text-align: center;">給料改定率</th> <th style="text-align: center;">実施時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">平成28年度</td> <td style="text-align: center;">0.20%</td> <td style="text-align: center;">平成28年4月</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">平成27年度</td> <td style="text-align: center;">0.40%</td> <td style="text-align: center;">平成27年4月</td> </tr> </tbody> </table>	年 度	給料改定率	実施時期	平成28年度	0.20%	平成28年4月	平成27年度	0.40%	平成27年4月			
年 度	給料改定率	実施時期											
平成28年度	0.20%	平成28年4月											
平成27年度	0.40%	平成27年4月											
職員の異動等による増													
地 域 手 当 337千円 期 末 勤 勉 手 当 666千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="text-align: center;">本年度</td> <td style="text-align: center;">前年度</td> </tr> <tr> <td>支給率</td> <td style="text-align: center;">15%</td> <td style="text-align: center;">14%</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">本年度</td> <td style="text-align: center;">前年度</td> </tr> <tr> <td>年間支給率</td> <td style="text-align: center;">4.3月</td> <td style="text-align: center;">4.2月</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">(参考) 当年度期末及び勤勉手当支払額 9,260千円</p>		本年度	前年度	支給率	15%	14%		本年度	前年度	年間支給率	4.3月	4.2月
	本年度	前年度											
支給率	15%	14%											
	本年度	前年度											
年間支給率	4.3月	4.2月											
扶 養 手 当 96千円 住 居 手 当 △ 156千円 管 理 職 手 当 △ 25千円 通 勤 手 当 △ 973千円 児 童 手 当 405千円 退 職 手 当 △ 748千円 (引当金繰入額)	<p>(参考) 当年度退職手当支払額 (引当金取崩) 0千円</p>												

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		全 職 員
平成29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	324,311
	平均給与月額 (円)	432,017
	平均年齢 (歳)	41.05
平成28年1月1日現在	平均給料月額 (円)	310,235
	平均給与月額 (円)	412,786
	平均年齢 (歳)	38.10

(2) 初任給

区 分		事 務 職 (円)
平成29年1月1日現在	高 校 卒	156,717
	大 学 卒	183,249

一般会計の制度

区 分		一 般 行 政 職 (円)
平成29年1月1日現在	高 校 卒	156,717
	大 学 卒	183,249

事 務 職	技 術 職	技 能 ・ 労 務 職
315,453	357,896	317,300
434,637	491,280	364,895
40.02	42.04	44.03
300,525	349,076	—
397,734	472,995	—
38.03	41.04	—

(再任用短時間勤務職員を除く。時間外勤務・特殊勤務手当含まず。)

技 術 職 (円)	技 能 ・ 労 務 職 (円)
156,717	153,300
183,249	—

技 能 ・ 労 務 職 (円)
153,300
—

(3) 級別職員数

区 分	全 職 員			事 務	
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)
平成29年1月1日現在	7 級	0	0.0	7 級	0
	6 級	0	0.0	6 級	0
	5 級	0	0.0	5 級	0
	4 級	3	60.0	4 級	2
	3 級	2	40.0	3 級	1
	2 級	0	0.0	2 級	0
	1 級	0	0.0	1 級	0
	計	5	100.0	計	3
平成28年1月1日現在	7 級	0	0.0	7 級	0
	6 級	0	0.0	6 級	0
	5 級	0	0.0	5 級	0
	4 級	3	60.0	4 級	2
	3 級	1	20.0	3 級	1
	2 級	0	0.0	2 級	0
	1 級	1	20.0	1 級	1
	計	5	100.0	計	4

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級
企業職	次 長	部 長	課 長	課 長 補 佐 係 長 主 査 水 道 主 査

職	技 術 職			技 能 ・ 勞 務 職		
	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)
0.0	7 級	0	0.0			
0.0	6 級	0	0.0			
0.0	5 級	0	0.0			
66.7	4 級	1	100.0	4 級	0	0.0
33.3	3 級	0	0.0	3 級	1	100.0
0.0	2 級	0	0.0	2 級	0	0.0
0.0	1 級	0	0.0	1 級	0	0.0
100.0	計	1	100.0	計	1	100.0
0.0	7 級	0	0.0			
0.0	6 級	0	0.0			
0.0	5 級	0	0.0			
50.0	4 級	1	100.0	4 級	0	0.0
25.0	3 級	0	0.0	3 級	0	0.0
0.0	2 級	0	0.0	2 級	0	0.0
25.0	1 級	0	0.0	1 級	0	0.0
100.0	計	1	100.0	計	0	0.0

3 級	2 級	1 級
副 主 查 水 道 主 任	主 事 技 師 水 道 業 務 員	主 事 技 師 水 道 業 務 員

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 職	技 術 職	技能・労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.17	0.05	0.62	0.00
支給対象職員の比率 (%) (平成29年1月1日現在)	40.0	33.3	100.0	0.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	1,324	460	2,188	0
代表的な特殊勤務手当の 名 称	特殊業務従事手当			

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)
	6月 (月分)	12月 (月分)	
本 年 度	2.075 (1.05)	2.225 (1.20)	4.3 (2.25)
前 年 度	2.025 (1.025)	2.175 (1.175)	4.2 (2.2)
一般会計の制度	同	同	同
(備 考)			
本年度 算定基礎 (加算・役職者等) (給料+地域) × 20%~5%			
前年度 算定基礎 (加算・役職者等) (給料+地域) × 20%~5%			

()内は、再任用職員の支給率。

(6) 退職手当（定年退職の場合）

区 分	支 給 率 等	一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)
20 年 勤 続 の 者 (月 分)	25.55625	同
25 年 勤 続 の 者 (月 分)	34.5825	同
35 年 勤 続 の 者 (月 分)	49.59	同
最 高 限 度 (月 分)	49.59	同
備 考		

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	—
地 域 手 当	同	—
住 居 手 当	同	—
通 勤 手 当	同	—

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
(今回提出分)			
中新田浄水場包括委託事業	781,200	—	—

に 関 す る 調 書

(単位：千円)

当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
期 間	金 額	企 業 債	損益勘定留保資金等
平成30年度から 平成34年度まで	781,200	0	781,200

平成29年度西宮市工業用水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位：千円)

	資	産	の	部	
1. 固定資産					
(1) 有形固定資産					
イ 土地					143,629
ロ 建物		233,870			
減価償却累計額	△	166,923			66,947
ハ 構築物		3,627,395			
減価償却累計額	△	2,263,115			1,364,280
ニ 機械及び装置		1,872,607			
減価償却累計額	△	1,651,341			221,266
ホ 車両運搬具		1,042			
減価償却累計額	△	989			53
ヘ 工具器具及び備品		472			
減価償却累計額	△	449			23
有形固定資産合計					1,796,198
(2) 無形固定資産					
イ 電話加入権					3
ロ 施設利用権					14
無形固定資産合計					17
(3) 投資その他の資産					
イ 出資金					2,814
投資その他の資産合計					2,814
固定資産合計					1,799,029
2. 流動資産					
(1) 現金預金					2,585,753
(2) 未収金					56,000
(3) 貯蔵品					1,712
流動資産合計					2,643,465
資産合計					4,442,494

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良企業債 180,207
 企業債合計 180,207

(2) 引当金

イ 退職給付引当金 42,929
 引当金合計 42,929
 固定負債合計 223,136

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良企業債 18,810
 企業債合計 18,810

(2) 未払金

20,533

(3) 引当金

イ 賞与引当金 3,515
 引当金合計 3,515

(4) その他流動負債

245

流動負債合計 43,103

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

1,816,644

長期前受金収益化累計額 △ 1,344,109 472,535

繰延収益合計 472,535

負債合計 738,774

資本の部

6. 資本金

(1) 自己資本金

1,856,538

資本金合計 1,856,538

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額 29,914

ロ 他会計補助金 157,129

ハ 工事負担金 335,604

資本剰余金合計 522,647

(2) 利益剰余金

イ 建設改良積立金 200,000

ロ 当年度未処分利益剰余金 1,124,535

利益剰余金合計 1,324,535

剰余金合計 1,847,182

資本合計 3,703,720

負債資本合計 4,442,494

平成 29 年度西宮市工業用水道事業会計予算注記

1. 重要な会計方針

1 有価証券、出資金及び基金の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

主な耐用年数

建物	10～50 年
構築物	10～60 年
機械及び装置	8～20 年
車両運搬具	3～5 年
工具器具及び備品	4～10 年

(2) 無形固定資産

定額法

4 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

5 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

Ⅱ. 予定貸借対照表関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

平成 29 年度において、期末及び勤勉手当として 9,260 千円を支給することとなったため、賞与引当金 3,360 千円を取り崩した。

平成28年度西宮市工業用水道事業予定損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	408,206		
(2) 受託工事収益	1,464		
(3) その他の営業収益	<u>118</u>	409,788	
2. 営業費用			
(1) 原水費	86,449		
(2) 浄水費	20,128		
(3) 配水費	102,120		
(4) 受託工事費	1,300		
(5) 業務費	8,125		
(6) 総係費	41,999		
(7) 減価償却費	143,609		
(8) 資産減耗費	1,100		
(9) その他営業費用	<u>100</u>	<u>404,930</u>	
営業利益			4,858
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	1,135		
(2) 分担金	1		
(3) 他会計補助金	712		
(4) 長期前受金戻入	31,698		
(5) 雑収益	<u>38</u>	33,584	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	<u>4,810</u>	<u>4,810</u>	<u>28,774</u>
経常利益			33,632

5. 特別利益

(1) 過年度損益修正益	<u>200</u>	<u>200</u>	
--------------	------------	------------	--

6. 特別損失

(1) 過年度損益修正損	<u>185</u>	<u>185</u>	<u>15</u>
--------------	------------	------------	-----------

當年度純利益			33,647
--------	--	--	--------

前年度繰越利益剰余金			<u>1,038,733</u>
------------	--	--	------------------

當年度未処分利益剰余金			<u><u>1,072,380</u></u>
-------------	--	--	-------------------------

平成28年度西宮市工業用水道事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	資	産	の	部	
1. 固定資産					
(1) 有形固定資産					
イ 土				地	143,629
ロ 建				物	233,870
	減価償却累計額	△	162,323		71,547
ハ 構				築物	3,557,009
	減価償却累計額	△	2,202,115		1,354,894
ニ 機				械及び装置	1,872,197
	減価償却累計額	△	1,582,341		289,856
ホ 車				両運搬具	1,042
	減価償却累計額	△	988		54
ヘ 工				具器具及び備品	472
	減価償却累計額	△	449		23
	有形固定資産合計				1,860,003
(2) 無形固定資産					
イ 水				利権	3,790
ロ 電				話加入権	8
ハ 施				設利用権	14
	無形固定資産合計				3,812
(3) 投資その他の資産					
イ 出				資金	2,814
	投資その他の資産合計				2,814
	固定資産合計				1,866,629
2. 流動資産					
(1) 現				金預金	2,507,247
(2) 未				収金	56,000
(3) 貯				蔵品	2,112
	流動資産合計				2,565,359
	資産合計				4,431,988

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	<u>182,920</u>		
企業債合計		182,920	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>40,753</u>		
引当金合計		<u>40,753</u>	
固定負債合計			223,673
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	<u>26,375</u>		
企業債合計		26,375	
(2) 未払金		22,404	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>3,360</u>		
引当金合計		3,360	
(4) その他流動負債		<u>245</u>	
流動負債合計			52,384
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金	1,816,644		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 1,312,278</u>	<u>504,366</u>	
繰延収益合計			<u>504,366</u>
負債合計			<u>780,423</u>

資本の部

6. 資本金			
(1) 自己資本金		<u>1,856,538</u>	
資本金合計			1,856,538
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	29,914		
ロ 他会計補助金	157,129		
ハ 工事負担金	<u>335,604</u>		
資本剰余金合計		522,647	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	200,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,072,380</u>		
利益剰余金合計		<u>1,272,380</u>	
剰余金合計			<u>1,795,027</u>
資本合計			<u>3,651,565</u>
負債資本合計			<u>4,431,988</u>

平成 28 年度西宮市工業用水道事業会計予算注記

I. 重要な会計方針

1 有価証券、出資金及び基金の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

主な耐用年数

建物	10～50 年
構築物	10～60 年
機械及び装置	8～20 年
車両運搬具	3～ 5 年
工具器具及び備品	4～10 年

(2) 無形固定資産

定額法

4 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

5 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

Ⅱ. 予定貸借対照表関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

平成 28 年度において、期末及び勤勉手当として 9,119 千円を支給することとなったため、賞与引当金 3,109 千円を取り崩した。

